社会資本総合整備計画 事後評価書 令和02年05月18日

計画の名	称 伊賀市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上(地域住宅計画)								
計画の期	D期間 平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間) 重点配分対象の該当								
交付対	伊賀市								
計画の目	標 『伊賀市公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で安心できる住まい・まちづく』 『伊賀市空家等対策計画に基づき、住み良さを実感し、安心して暮らせる住生活の			3 .]					
全体事	業費(百万円) 合計(A+B+C+D) 31 A	31 B	0 C	0 D	0 効果促進事	業費の割合 C /(A+B+C・	+D) 0 %		
		' '	•		'		<u> </u>		
		=1							
		司	一回の成果日悰(足重的指悰)				估		
番号	定量的指標の定	当初現況値	中間目標値	最終目標値					
	た 生 利用 赤ぐん	H27当初	H29末	H31末					
1	伊賀市における改良住宅の住環境向上を行った戸数の割合を66%から84%に増加(地均	或住宅計画)			1121 = 1/3	1120714	1017		
	市内の改良住宅のうち、電気容量不足の改善された戸数割合				66%	76%	84%		
	(改良住宅の改善割合) = (改良住宅の改善戸数) / (全改良住宅戸数) (%)								
2	空き家の可能性がある地点(空き家候補)のうち、調査を実施した件数割合を0%(H28) オ	から100%(H29) に増加する。				-			
	空き家の可能性がある地点(空き家候補)のうち、調査を実施した件数割合				0%	100%	100%		
	(調査済割合) = (調査件数) ÷ (空き家候補数)								
3	日耐震基準の市営住宅における耐震診断を実施した割合を57%(H28)から62%(H30)に	曽加する。					T		
	日耐震基準の市営住宅における耐震診断を実施した割合				57%	60%	62%		
	(耐震診断実施率) = (耐震診断実施済戸数) ÷ (旧耐震基準住宅戸数)								
						1	T		
					'	'			
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む -	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む -	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -		

		事業	地域	交付	直接	去米米	14FD() 4	14FD(1.0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	尾施期	間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H	28 H2	29 H30 H31	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	一体的に実施することにより期待される効果														
		備考															
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	-	_	住宅地区改良事業等(改	電気容量向上 上之丘団地他	伊賀市		.		17	_	策定済
事業	A15-001								良住宅ストック総合改善	(112戸程度)							
									事業)(A-1)								
		住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市		_	住宅地区改良事業等(空	空き家実態把握調査(市内全	伊賀市				3	_	_
	A15- 002								き家再生等推進事業)(A	域)							
									-2)								
			1	1	<u>'</u>	1					1				1		1
		 住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	<u> </u>	<u></u>	住宅・建築物安全ストッ	公営住宅の耐震診断 八幡簡	伊賀市				7	_	_
	A15-003								ク形成事業 (A-3)	平団地他(60戸程度)							
		住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市		_	住宅地区改良事業等(改	長寿命化計画見直し	伊賀市				2	_	_
	A15- 004								善推進事業)(A-4)								
		住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市		_	公営住宅等ストック総合	長寿命化計画見直し	伊賀市				2	_	_
	A15- 005								改善事業(A-5)								
											小計				31		
			-		<u>'</u>	1	1		•	•							1

1 案件番号: 0000214417

A 基幹事業																		
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	美実施	期間	(年度)	全体事業費		個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		7主// 1 1	1±// 1 =	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27	H28	H29	H30 H	1 (百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ことによ	り期待さ	どれる効果												
		備考									A =1	1						
											合計					31		
							•								•			
																	T	
					1													_L
																	,	
																	T	
														Ι			\top	
					1		1							П				
					1		_											

2

	事後	評価
○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期
伊賀市にて実施		令和2年5月
		公表の方法
		伊賀市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	末尺を応用セムトルリット 1 トロハ こくに	CM. 4 1 1 1 1 1 2 mg 1 1 1 2 mg 1 2 1
	電気許容量を同上させることにより居住の利信 空き家の実態把握を行った結果、空き家に応じ 市営住宅の耐震診断を実施し耐震性を確認した	更性を上げることができた。 どた利活用の促進を進めることができた。 とことにより安全安心な住宅を確保することができた。
定量的指標に関連する		
交付対象事業の効果の発現状況		
	F ま 人 小ご エン 日 ナナッ しゅっぱい かっぱい	シュナビルウェルギニエとルアペンと
	長寿命化計画を見直すことで、より実現性の高	らい中宮仕毛の改善計画を作成でさた。
定量的指標以外の交付対象事業の		
効果の発現状況(必要に応じて記述)		
○特記事項(今後の方針等)		
引き続き、「伊賀市公営住宅等長寿命 引き続き、「伊賀市空家等対策計画」	守化計画」に基づき長期的な維持管理及び計画的 に基づき空き家の有効活用を推進し、地域社会]に予防保全を図ります。 この安定を図ります。

〇目:	標値の達	成状況									
番号	指標(略称)										
田 与	目標値/	/実績値	目標値と実績値に差が出た要因								
1	(改良住宅の改善割合) = (改良住宅の改善戸数) / (全改良住宅戸数)										
	最終	84%	1棟24戸の改善工事を年度内に実施する計画を立てていたが調整がつかず先送りしたため								
	日际阻										
	最 終 実績値	80%									
	(調査済	割合)=(調査件数)	/ (空き家候補数)								
2	最 終 目標値	100%									
	最 終 実績値	100%									
	(耐震影	》断実施率)=(耐震診	新実施済戸数)/(旧耐震基準住宅戸数) 								
3	最 終 目標値	62%									
	最 終 実績値	62%									